

案	改定方法	評価項目		考 察
		安定した 料金収入の確保	業務用依存度の緩和	
		基本料金 回収率向上	損益分岐点の 引下げ	
①	基本料金 値上げ	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金の値上げ幅は③より高いが、超過料金が据置きのため、総額は3つの案で最も低い値上げ幅である。 基本料金の回収率は、基本料金の値上げに加え、4㎡の基本水量を継続することから、令和3年度から4.1ポイント改善し、3つの案で最も高い回収率となるものの、理想とする回収率には届かない。 損益分岐点は、現行の43㎡から41㎡に改善することから、逓増性が緩和される。他案と同じ
②	基本料金 据置き 超過料金区分追加	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金は、据置きのため値上げは無いが、新設した1-4㎡の超過料金により、総額は③と同額で①より高くなる。 基本料金の回収率は、基本水量を廃止し、基本料金は据置きとするため、令和3年度よりも0.6ポイント下がり、3つの案で最も低く、理想とする回収率にも届かない。ただし、基本水量の廃止は、算定要領の趣旨に沿ったものである。
③	基本料金 値上げ 超過料金区分追加	×	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本料金の値上げ幅は①より低いですが、新設した1-4㎡の超過料金との総額では、②と同額で①より高くなる。 基本料金の回収率は、基本水量を廃止し、基本料金を値上げするため、令和3年度から0.8ポイント改善し、3つの案の間になるが、理想とする回収率には届かない。

⇒ 考察による結論

上記採点表から、損益分岐点の引下げについては差がないものの、基本料金の回収率向上という点では①が上位となる。

一方、基本水量のあり方という観点では、算定要領等の考え方に沿っているものは②と③である。

しかしながら、「市民負担を最小限のものとする」という経営方針の観点から、昨今の物価高の状況下に加え、こうした状況がどこまで続くのか先行き不透明な中において、少しでも値上げについて理解を得られる案は、基本料金と超過料金の合計額が最も低い①であると考えられる。

したがって、下水道使用料の改定については、①案を、審議会からの答申案として事務局から提案するもの。